

# 四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17

2 株価の推移	17
---------	----

3 役員の状況	18
---------	----

第5 経理の状況	19
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23

2 その他	35
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asset Managers Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 スコット キャロン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役管理部門責任者 石原 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4818
【事務連絡者氏名】	常務執行役管理部門責任者 石原 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(百万円)	8,722	50,444
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	117	△54,115
四半期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	209	△48,171
純資産額(百万円)	15,335	12,945
総資産額(百万円)	122,038	140,875
1株当たり純資産額(円)	13,381.17	11,518.77
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	262.34	△73,934.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	89.67	—
自己資本比率(%)	9.5	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,339	23,046
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,656	1,315
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,494	△35,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	14,817	18,098
従業員数(人)	180	191

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を効力発生日として、完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併し、事業持株会社へと移行いたしました。

今後は、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）を統括する持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。

なお、平成21年5月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 (純粋持株会社) (注)1		
(連結子会社) (注)2 アセット・マネジャーズ㈱	(連結子会社) (注)2 アセット・マネジャーズ・インターナショナル㈱	(連結子会社) アセット・インベストメント・アドバイザーズ㈱
(連結子会社) (注)3 ㈱エフ・アール・ホールディング	(連結子会社) Asset Managers (Asia) Company Limited	(連結子会社) アセット証券㈱
(連結子会社) アセット・ロジスティックス㈱	(連結子会社) Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd	(持分法適用関連会社) 21世紀アセット・マネジメント㈱
(連結子会社) ㈱宮交シティ	(持分法適用関連会社) Jia Sheng Holdings Limited	
(連結子会社・関連会社) 私募ファンド	(持分法適用関連会社) CITIC International Assets Management Limited	

- (注) 1. 平成21年6月1日付で事業持株会社へ移行いたしました。  
 2. 平成21年6月1日付で当社が吸収合併しております。  
 3. 平成21年6月1日付でアセット・マネジャーズ㈱が吸収合併し、同日付でアセット・マネジャーズ㈱を当社が吸収合併しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数 (人)	180 (151)
----------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。  
 2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数 (人)	28 (2)
----------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。  
 2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主な受注は、極めて個別性の高い取引であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は、不動産等投資・運用事業の単一事業区分となっているため、事業の種類別セグメント毎の販売実績の記載は省略しております。なお、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を「マーチャント・バンキング事業」から「不動産等投資・運用事業」へ変更しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を、平成21年6月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、両社との間で平成21年4月15日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

### ①合併の目的

当社グループは、不動産を中心とする資産運用ビジネスをコア事業とし、資産運用ビジネスと密接な関係のないビジネスを整理しながら事業の選択と集中を進めてまいりましたが、このたび事業子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併することにより、徹底的なコスト削減及び経営効率の向上を実現してまいります。

本吸収合併により、当社は純粋持株会社から事業持株会社へと移行し、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社グループを統括する持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。

### ②合併の方法

当社を存続会社とし、アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

### ③合併期日

平成21年6月1日

### ④合併に際して発行する株式及び割当

当社は、アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、本吸収合併に伴い資本金及び資本準備金の増加は行いません。

### ⑤合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

### ⑥引継資産、負債の状況

アセット・マネジャーズ株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	15,663	流動負債	16,942
固定資産	9,046	固定負債	2,342
合計	24,710	合計	19,285

アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,807	流動負債	798
固定資産	8,273	固定負債	—
合計	10,081	合計	798

### ⑦吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社  
事業内容 不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業、グループ会社の管理、統括等  
代表者 代表執行役会長 スコット キャロン  
代表執行役社長 岩崎 謙治  
住所 東京都千代田区  
資本金 19,083 百万円（平成21年2月28日現在）

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(重要な会計方針及び見積り)

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済環境は、世界的な金融危機の深刻化により悪化を続けており、輸出、生産及び企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の後半には、徐々に悪化のテンポは緩やかになってきております。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も依然として予断を許さない状況が続いておりますが、一方、海外投資家等の投資意欲も徐々に顕在化するなど、市場には変化の兆しも見え始めていると認識しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に信頼性の高い財務基盤を確保できたことから、財務体質の一層の改善と同時に収益構造の変革を着実にを行い、早期に黒字化の基盤を達成することを最重要課題に据え、具体的には主として以下の事項に取り組んでまいりました。

- ・ 前期に引き続き、資産の売却及び借入金の返済
- ・ 新規ファンド組成、レスキューAM受託に向けた営業活動の推進
- ・ CRE (Corporate Real Estate: 企業不動産) 事業における新規アドバイザー契約の締結及び既存契約先に対する具体的提案の提示
- ・ 新規ファイナンスアレンジメント案件の受託
- ・ M&Aによる収益機会の早期獲得に向けた営業活動の推進
- ・ 徹底的なコスト削減及び経営効率の向上に向けた取り組み (販売管理費の大幅削減、事業子会社の吸収合併等)

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高8,722百万円となり、営業利益301百万円、経常利益117百万円、四半期純利益209百万円となりました。

#### ①事業の種類別セグメントの業績概要

当社グループは不動産等投資・運用事業のみの単一事業セグメントであるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。なお、当第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの名称を「マーチャント・バンキング事業」から「不動産等投資・運用事業」へ変更しております。

#### ②所在地別セグメントの業績概要

(日本)

日本国内における売上高は7,731百万円、営業利益は447百万円となりました。

(アジア)

アジアにおける売上高は990百万円、営業利益は145百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、14,817百万円となり、前連結会計年度末の18,098百万円と比して3,281百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は3,339百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少2,806百万円及び営業投資有価証券の減少2,400百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は1,656百万円となりました。

これは主に、貸付による支出1,840百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は3,494百万円となりました。

これは主に、ノンリコースローンの借入による収入1,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,774百万円、ノンリコースローンの返済による支出1,508百万円及び短期借入金の純減少額1,452百万円があったことによるものであります。



### (3) 財政状態及び経営成績の分析

#### ① 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は122,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,837百万円減少（前連結会計年度末比13.4%減少）いたしました。

これは主に、連結除外等によるたな卸資産の減少18,289百万円があったことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は106,703百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,226百万円減少（前連結会計年度末比16.6%減少）いたしました。

これは主に、ノンリコースローン及びノンリコース社債の減少15,256百万円、借入金及び社債の減少3,012百万円及び新株予約権付社債の転換等による減少970百万円があったことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,389百万円増加（前連結会計年度末比18.5%増加）いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加870百万円及び評価・換算差額等の増加1,707百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は9.5%（前連結会計年度末比3.3%増加）となりました。

#### ② 経営成績の分析

##### (売上高)

当第1四半期連結会計期間における連結売上高は8,722百万円となりました。

これは主に、販売用不動産の売却3,621百万円、営業投資有価証券の売却2,456百万円及び販売用不動産の賃貸収入1,835百万円によるものであります。

##### (営業利益)

当第1四半期連結会計期間における営業利益は301百万円となりました。

これは主に、販売用不動産の売却に係る売上原価が3,404百万円、営業投資有価証券の売却に係る売上原価が2,324百万円及び販売用不動産の賃貸原価が1,134百万円になったこと等により売上原価が7,547百万円となったこと並びに販売費及び一般管理費が872百万円となったことによるものであります。

##### (営業外損益)

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は87百万円となりました。

これは主に、受取利息30百万円及び負ののれん償却額20百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における営業外費用は271百万円となりました。

これは主に、支払利息146百万円及び持分法による投資損失66百万円があったことによるものであります。

##### (特別損益)

当第1四半期連結会計期間における特別利益は151百万円となりました。

これは主に、新株予約権付社債の償還に係る社債償還益50百万円、投資有価証券売却益39百万円及び関係会社株式売却益35百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における特別損失は31百万円となりました。

これは主に、貸倒損失23百万円があったことによるものであります。

##### (四半期純利益)

法人税等合計は107百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は209百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成21年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年7月15日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	864,120	1,077,082	株式会社大阪証券取引所 （ヘラクレス市場）	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	864,120	1,077,082	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第3回新株予約権)

定時株主総会特別決議（平成17年5月25日）

取締役会決議（平成17年6月14日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（注）1	3,100個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（注）1	3,100株
新株予約権の行使時の払込金額（注）1	274,990円
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）1	発行価格 274,990円 資本組入額 137,495円
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成18年3月1日付株式分割（1：2）に伴ない、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の行使価額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

2. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社または当社子会社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
- ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。
- ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

4. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

## (第4回新株予約権)

定時株主総会特別決議 (平成17年5月25日)

取締役会決議 (平成17年12月13日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	306個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	306株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	329,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 1	発行価格 329,000円 資本組入額 164,500円
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成18年3月1日付株式分割(1:2)に伴ない、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の行使価額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

## 2. 新株予約権の行使条件

①権利行使時において、当社または当社子会社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。

②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。

③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 3. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

## 4. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

②会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第5回新株予約権)

平成18年7月11日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	15個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	15株
新株予約権の行使時の払込金額	272,810円
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額 136,405円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
  - ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
  - ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(第6回新株予約権)  
平成18年7月11日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	550個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	550株
新株予約権の行使時の払込金額	272,810円
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額136,405円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
  - ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。
  - ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## (第7回新株予約権)

平成19年11月13日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	425個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	425株
新株予約権の行使時の払込金額	178,500円
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,500円 資本組入額 89,250円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## (注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社の取締役、執行役、顧問または従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認めた場合については、この限りではない。
  - ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が行使価額の1.5倍以上であることを要する。
  - ③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
  - ④その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
  3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。



(第8回新株予約権)  
平成19年11月13日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	410個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	410株
新株予約権の行使時の払込金額	178,500円
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,500円 資本組入額 89,250円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役、顧問または従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認めた場合については、この限りではない。
  - ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が行使価額の1.3倍以上であることを要する。
  - ③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
  - ④その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

③旧商法第341条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

(2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債※)

※旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

平成18年3月2日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高	12,030百万円
新株予約権の数	1,203個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,472,460株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	8,170円
新株予約権の行使期間	自平成18年4月3日 至平成24年3月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,170円 資本組入額 4,085円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の内容変更

平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、以下の要項の改定が行われました。

(新株予約権付社債の要項改訂の内容)

新株予約権に関する事項

①新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額の変更

2009年1月16日終値である8,170円へと下方修正をする。

②行使期間の延長

1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。

2. 転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月24日 (注) 1	-	821,284	-	19,343	△18,929	260
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日 (注) 2	106,477	864,120	435	19,518	435	435

- (注) 1. 平成21年4月24日付で資本準備金18,929百万円が利益剰余金に振替えられております。  
2. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）の権利行使に伴う新株発行によるものであります。  
3. 平成21年6月1日から平成21年6月30日までの間に、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が212,962株、資本金及び資本準備金がそれぞれ870百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、古川令治氏から平成21年4月24日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月22日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
古川 令治	東京都千代田区	36,800	4.86

2. 当第1四半期会計期間において、ディー・イー・ショウ・アンド・カンパニー・エルピーから平成21年4月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月22日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ディー・イー・ショウ・バレンス・ インターナショナル・インク	Craigmuir Chambers, P.O. Box 71, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	13,878	1.53
ディー・イー・ショウ・バレンス・ ポートフォリオ・エルエルシー	120 West Forty-Fifth Street, 39th Floor, New York, NY 10036, U.S.A	146,879	16.24
計	—	160,757	17.77

- (注) ディー・イー・ショウ・バレンス・ポートフォリオ・エルエルシーの「所有株式数」には新株予約権付社債券の所有による潜在株式146,879株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成21年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 発行済株式

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,403	757,403	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	757,643	—	—
総株主の議決権	—	757,403	—

(注) 平成21年3月1日から平成21年5月31日までの間に、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が106,477株、総株主の議決権が106,477個増加しております。

② 自己株式等

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社	千代田区内幸町 一丁目1番1号	(自己保有株式) 240	—	240	0.03
計	—	240	—	240	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	7,910	10,800	8,550
最低(円)	5,000	6,380	6,330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役(開発事業部、 CREソリューション事 業部担当)	開発事業部長 兼 CREソリューシ ョン事業部長	執行役(開発事業部 担当)	開発事業部長	石松 昇洋	平成21年7月1日
執行役(J-SOX推進部 担当)	J-SOX推進部長	執行役(J-SOX担当)	—	植田 進	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2, ※3 15,169	※2, ※3 18,449
受取手形及び売掛金	437	424
たな卸資産	※2, ※3, ※5 78,895	※2, ※3 97,184
営業投資有価証券	※2, ※4 11,219	※2, ※4 11,779
短期貸付金	※3 2,680	—
営業貸付金	※4 767	※4 726
その他	3,009	2,569
貸倒引当金	△3,990	△3,899
<b>流動資産合計</b>	<b>108,188</b>	<b>127,235</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	※1 3,460	※1 3,500
無形固定資産	39	41
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 7,829	※2 6,500
長期貸付金	1,210	2,051
その他	※2 1,314	※2 1,426
貸倒引当金	△6	△6
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,347</b>	<b>9,972</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,847</b>	<b>13,513</b>
繰延資産	2	126
<b>資産合計</b>	<b>122,038</b>	<b>140,875</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	36	42
短期借入金	※2 6,161	※2 7,440
短期ノンリコースローン	※3 6,962	※3 4,761
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,607	※2 6,683
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 28,834	※3 15,990
1年内償還予定の社債	※2 1,468	※2 1,468
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 2,060	※3 10,374
未払法人税等	45	119
賞与引当金	43	8
その他	5,737	7,023
<b>流動負債合計</b>	<b>58,958</b>	<b>53,912</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	※2 700	※2 800
新株予約権付社債	12,030	13,000
ノンリコース社債	※3 9,414	※3 16,002
長期借入金	※2 4,660	※2 7,217
長期ノンリコースローン	※3 16,119	※3 31,521
負ののれん	609	631
その他	4,210	4,844
<b>固定負債合計</b>	<b>47,744</b>	<b>74,016</b>
<b>負債合計</b>		
	106,703	127,929
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,518	19,083
資本剰余金	435	18,929
利益剰余金	△8,615	△27,803
自己株式	△36	△36
<b>株主資本合計</b>	<b>11,301</b>	<b>10,173</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	679	△22
為替換算調整勘定	△422	△1,427
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>257</b>	<b>△1,449</b>
新株予約権	108	102
少数株主持分	3,666	4,119
<b>純資産合計</b>	<b>15,335</b>	<b>12,945</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>122,038</b>	<b>140,875</b>



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

売上高	8,722
売上原価	※1 7,547
売上総利益	1,174
販売費及び一般管理費	※2 872
営業利益	301
営業外収益	
受取利息	30
負ののれん償却額	20
その他	36
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	146
持分法による投資損失	66
その他	59
営業外費用合計	271
経常利益	117
特別利益	
投資有価証券売却益	39
関係会社株式売却益	35
社債償還益	50
その他	26
特別利益合計	151
特別損失	
投資有価証券評価損	6
貸倒損失	23
その他	2
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	237
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	58
法人税等合計	107
少数株主損失(△)	△79
四半期純利益	209

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	237
減価償却費	43
負ののれん償却額	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	146
為替差損益 (△は益)	31
持分法による投資損益 (△は益)	66
関係会社株式売却損益 (△は益)	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,806
たな卸資産評価損	491
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,400
営業投資有価証券評価損	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5
未払金の増減額 (△は減少)	△890
未払費用の増減額 (△は減少)	△486
預り保証金の増減額 (△は減少)	△221
社債償還益	△50
貸倒損失	23
その他	△1,195
小計	3,517
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△146
法人税等の支払額	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△40
投資有価証券の売却による収入	60
関係会社株式の取得による支出	△4
有形固定資産の取得による支出	△4
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△1,840
その他	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,452
長期借入金の返済による支出	△1,774
ノンリコースローンの借入による収入	1,800
ノンリコースローンの返済による支出	△1,508
社債の償還による支出	△100
新株予約権付社債の償還による支出	△50
ノンリコース社債の償還による支出	△320
配当金の支払額	△1
少数株主への配当金の支払額	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,705
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,575
現金及び現金同等物の期首残高	18,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,817

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)																																		
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>Asset Managers SG Pte Ltd 及び投資事業組合等4社につきましては、当第1四半期連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用し、投資事業組合等4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 72社 (会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円、四半期純利益は16百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>																																		
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当第1四半期連結会計期間において、持分を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 11社</p>																																		
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間において、開示対象特別目的会社が5社増加しております。これらの開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、不動産事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）5社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、またはビル等建築後の売却によって回収する予定です。また、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額に限られます。また、当社の連結子会社の従業員は、特定目的会社の内1社について役員を兼務しております。なお、いずれの特定目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有しておりません。</p> <p>当第1四半期連結会計期間における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="528 1472 1273 1659"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額 又は当第1四半期連結会計期間 末残高(百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント業務等</td> <td>-</td> <td>アセットマネジメント フィー等</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>エクイティ出資</td> <td>916</td> <td>営業収益</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="598 1769 1209 1996"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債および純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>21,762</td> <td>借入金等</td> <td>19,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,769</td> <td>出資預り金等</td> <td>6,327</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>△445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,531</td> <td>合計</td> <td>25,531</td> </tr> </tbody> </table>		主な取引の金額 又は当第1四半期連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益		項目	金額(百万円)	マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	41	エクイティ出資	916	営業収益	-	主な資産		主な負債および純資産		不動産	21,762	借入金等	19,650	その他	3,769	出資預り金等	6,327			その他	△445	合計	25,531	合計	25,531
	主な取引の金額 又は当第1四半期連結会計期間 末残高(百万円)			主な損益																															
		項目	金額(百万円)																																
マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	41																																
エクイティ出資	916	営業収益	-																																
主な資産		主な負債および純資産																																	
不動産	21,762	借入金等	19,650																																
その他	3,769	出資預り金等	6,327																																
		その他	△445																																
合計	25,531	合計	25,531																																

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
4. 会計処理基準に係る事項の変更	<p>(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)</p> <p>営業投資目的SPCに係る不動産賃貸原価、固定資産税及び支払利息等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価、販売費及び一般管理費または営業外費用として計上していましたが、これらの費用は、当該プロジェクトの売上に直接対応するものであるため、当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が804百万円、営業利益が488百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)</p> <p>営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上していましたが、いずれも営業投資目的の株式、債権等から生じる費用であることから、当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)				前連結会計年度末 (平成21年2月28日)			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,898百万円であります。</p>				<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,854百万円であります。</p>			
<p>※2 担保に供している資産</p>				<p>※2 担保に供している資産</p>			
<p>(1) 担保提供資産</p>				<p>(1) 担保提供資産</p>			
現金及び預金	942	百万円		現金及び預金	853	百万円	
たな卸資産	12,368	百万円		たな卸資産	13,663	百万円	
営業投資有価証券	1,872	百万円		営業投資有価証券	3,632	百万円	
投資有価証券	493	百万円		投資有価証券	268	百万円	
合計	15,676	百万円		合計	18,418	百万円	
<p>(2) 対応債務</p>				<p>(2) 対応債務</p>			
短期借入金	2,530	百万円		短期借入金	3,580	百万円	
1年内返済予定の長期借入金	7,032	百万円		1年内返済予定の長期借入金	5,602	百万円	
長期借入金	4,325	百万円		長期借入金	5,760	百万円	
合計	13,887	百万円		合計	14,942	百万円	
<p>上記の他、1年内償還予定の社債1,400百万円及び社債700百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金100百万円、投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円、たな卸資産700百万円及び投資有価証券228百万円を差し入れております。</p>				<p>上記の他、1年内償還予定の社債1,400百万円及び社債800百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金100百万円、投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円、たな卸資産700百万円及び投資有価証券138百万円を差し入れております。</p>			
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>				<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 同左</p>			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
短期ノンリコースローン	6,988	△26	6,962	短期ノンリコースローン	5,217	△455	4,761
1年内返済予定長期のノンリコースローン	29,587	△752	28,834	1年内返済予定長期のノンリコースローン	17,158	△1,167	15,990
1年内償還予定のノンリコース社債	5,092	△3,031	2,060	1年内償還予定のノンリコース社債	13,736	△3,361	10,374
長期ノンリコースローン	16,440	△320	16,119	長期ノンリコースローン	32,042	△520	31,521
ノンリコース社債	13,195	△3,780	9,414	ノンリコース社債	19,740	△3,737	16,002
合計	71,303	△7,910	63,392	合計	87,893	△9,243	78,649

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																																																																																																								
<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,976百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">60,993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,770百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">6,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期のノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">29,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定のノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">16,440百万円</td> </tr> <tr> <td>ノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">13,195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,003百万円</td> </tr> </table> <p>※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド 事業(百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>10</td> <td>5,539</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>1,000</td> <td>2,741</td> <td>3,741</td> </tr> <tr> <td>匿名組合 出資金等 (注)</td> <td>1,363</td> <td>565</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,373</td> <td>8,846</td> <td>11,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) 営業貸付金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド 事業(百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>-</td> <td>767</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">75,797百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,895百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,976百万円	短期貸付金	1,800百万円	たな卸資産	60,993百万円	合計	68,770百万円	短期ノンリコースローン	6,988百万円	1年内返済予定長期のノンリコースローン	29,587百万円	1年内償還予定のノンリコース社債	1,792百万円	長期ノンリコースローン	16,440百万円	ノンリコース社債	13,195百万円	合計	68,003百万円		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	10	5,539	5,549	債券	1,000	2,741	3,741	匿名組合 出資金等 (注)	1,363	565	1,928	合計	2,373	8,846	11,219		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	-	767	767	販売用不動産	75,797百万円	仕掛品	3,092百万円	商品及び製品	3百万円	原材料及び貯蔵品	1百万円	合計	78,895百万円	<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,969百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">78,321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,291百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">5,217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期のノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">17,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定のノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">10,890百万円</td> </tr> <tr> <td>長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">32,042百万円</td> </tr> <tr> <td>ノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">19,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,047百万円</td> </tr> </table> <p>※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド 事業(百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>15</td> <td>6,152</td> <td>6,168</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>1,000</td> <td>3,357</td> <td>4,357</td> </tr> <tr> <td>匿名組合 出資金等 (注)</td> <td>576</td> <td>677</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592</td> <td>10,186</td> <td>11,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 営業貸付金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド 事業(百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>-</td> <td>726</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	8,969百万円	たな卸資産	78,321百万円	合計	87,291百万円	短期ノンリコースローン	5,217百万円	1年内返済予定長期のノンリコースローン	17,158百万円	1年内償還予定のノンリコース社債	10,890百万円	長期ノンリコースローン	32,042百万円	ノンリコース社債	19,740百万円	合計	85,047百万円		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	15	6,152	6,168	債券	1,000	3,357	4,357	匿名組合 出資金等 (注)	576	677	1,253	合計	1,592	10,186	11,779		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	-	726	726
現金及び預金	5,976百万円																																																																																																								
短期貸付金	1,800百万円																																																																																																								
たな卸資産	60,993百万円																																																																																																								
合計	68,770百万円																																																																																																								
短期ノンリコースローン	6,988百万円																																																																																																								
1年内返済予定長期のノンリコースローン	29,587百万円																																																																																																								
1年内償還予定のノンリコース社債	1,792百万円																																																																																																								
長期ノンリコースローン	16,440百万円																																																																																																								
ノンリコース社債	13,195百万円																																																																																																								
合計	68,003百万円																																																																																																								
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
株式	10	5,539	5,549																																																																																																						
債券	1,000	2,741	3,741																																																																																																						
匿名組合 出資金等 (注)	1,363	565	1,928																																																																																																						
合計	2,373	8,846	11,219																																																																																																						
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
貸付金	-	767	767																																																																																																						
販売用不動産	75,797百万円																																																																																																								
仕掛品	3,092百万円																																																																																																								
商品及び製品	3百万円																																																																																																								
原材料及び貯蔵品	1百万円																																																																																																								
合計	78,895百万円																																																																																																								
現金及び預金	8,969百万円																																																																																																								
たな卸資産	78,321百万円																																																																																																								
合計	87,291百万円																																																																																																								
短期ノンリコースローン	5,217百万円																																																																																																								
1年内返済予定長期のノンリコースローン	17,158百万円																																																																																																								
1年内償還予定のノンリコース社債	10,890百万円																																																																																																								
長期ノンリコースローン	32,042百万円																																																																																																								
ノンリコース社債	19,740百万円																																																																																																								
合計	85,047百万円																																																																																																								
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
株式	15	6,152	6,168																																																																																																						
債券	1,000	3,357	4,357																																																																																																						
匿名組合 出資金等 (注)	576	677	1,253																																																																																																						
合計	1,592	10,186	11,779																																																																																																						
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																						
貸付金	-	726	726																																																																																																						

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズ 1,410百万円</p> <p>なお、株式会社アセット・オペレーターズは、2009年7月1日に株式会社MBKオペレーターズへ商号変更しております。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズ 1,432百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)						
<p>※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、83百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	251 百万円	賞与引当金繰入額	27 百万円	貸倒引当金繰入額	8 百万円
給与手当	251 百万円					
賞与引当金繰入額	27 百万円					
貸倒引当金繰入額	8 百万円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,169 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△352 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,817 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,169 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352 百万円	現金及び現金同等物	14,817 百万円
現金及び預金勘定	15,169 百万円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352 百万円					
現金及び現金同等物	14,817 百万円					



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 864,120株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 親会社 108百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)の転換権が行使され、発行済株式が106,477株、資本金及び資本剰余金が435百万円ずつ増加しております。

また、平成21年4月24日付で資本剰余金18,929百万円が利益剰余金に振替えられております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が19,518百万円、資本剰余金が435百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの名称を「マーチャント・バンキング事業」から「不動産等投資・運用事業」へ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,731	990	8,722	-	8,722
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	16	16	(16)	-
計	7,731	1,007	8,738	(16)	8,722
営業利益	447	145	592	(290)	301

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で242百万円減少、営業利益が日本で7百万円増加しております。

(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、営業投資SPCに係る費用を売上原価として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が日本で488百万円減少しております。

(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用を売上原価として計上しております。この変更に伴う、従来の方法によった場合と比べた営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	990	990
II 連結売上高(百万円)		8,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	11.4

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社の不動産ファンド事業

事業の内容 アセット・マネジメント業務

(2) 企業結合の法的形式

アセット・マネジャーズ株式会社(当社の連結子会社、以下「AMS」)を分割会社、アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社(当社の連結子会社、以下「AIA」)を承継会社とする吸収分割。

(3) 結合後企業の名称

アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「ASSET MANAGERS」の社名のとおり、不動産を中心とする資産運用ビジネスをコア事業としており、事業の安定性・確実性を追及し、「不動産に関連したフィービジネス」に特化することで継続的な収益の獲得を目指しております。

今回の会社分割は、当社の中核事業とする「不動産に関連したフィービジネス」を担うAMS及びAIAにつき次の観点から整理し、顧客満足及び収益の最大化を図ることを目的として、従来、当社の子会社であるAMSが行っていた不動産ファンド事業を、会社分割により当社の連結子会社であるAIAに承継させております。

・AMS

当社グループの特徴であった投資銀行業務(不動産投資、企業投資)と不動産開発を通じて培った不動産及び金融の専門性を結集し、不動産開発事業のみならず、CRE戦略のサポート等のコンサルティング事業や不動産仲介事業等を展開します。

・AIA

業界屈指の不動産ファンド運用実績を持つ当社グループの不動産ファンド運用業務を集約します。AIAが持つコンプライアンス重視の意思決定プロセスや内部管理体制に、今回AMSから承継する不動産運用の知識・ノウハウを加え、確かな運用計画と、それを実現するアセット・マネジメント力を総合した、投資家の皆様に最適なアセットマネジメントサービスを提供します。

(5) 効力発生日

平成21年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 13,381.17円	1株当たり純資産額 11,518.77円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	262.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	89.67円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	209
期中平均株式数(千株)	799
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	1,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権3,100株  平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権306株  平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権15株  平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権550株  平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権425株  平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権410株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社は、平成21年7月14日開催の取締役会において、当社役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記のとおり決議いたしました。

新株予約権の数	20,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成26年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 1株あたりの行使価額は、平成21年5月31日時点の1株当たり純資産額13,381円とする。ただし、新株予約権割当日前日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）が13,381円を上回る場合は、新株予約権割当日前日の終値とする。  
新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役、顧問または従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、取締役会が認めた場合については、この限りではない。
- ②新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- ④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「連結の範囲に関する事項の変更」に記載しているとおり、会社は当四半期会計期間から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）を適用している。
- 「会計処理基準に係る事項の変更」に記載しているとおり、会社は当四半期会計期間から「営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理」及び「営業投融资に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理」を変更し、これらの費用を売上原価に集約して計上している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成21年7月14日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成21年8月17日付けでストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。